



令和8年度

経営支援課
事業説明

1. 島根県よろず支援拠点事業
2. 経営力向上ハンズオン支援事業
3. 国際規格等認証取得促進事業
4. ものづくりアドバイザー派遣事業
5. ものづくり工場管理実践塾
6. 生産性向上プログラム
7. 経営基盤再構築伴走支援事業

1. 島根県よろず支援拠点事業 (①ワンストップ相談窓口)

「**よろず支援拠点**」は、中小企業、小規模事業者の皆様からの、経営上のあらゆるご相談にお応えするために、国が全国に設置した**無料の経営相談所**です。

中小企業・小規模事業者の皆様の売上拡大、経営改善など、経営上のあらゆるお悩みの相談に対応します。



経営に関するご相談なら 何でも、何度でも無料です!

【対象】 中小企業・個人事業主や創業予定者の方

※NPO法人・一般社団法人・社会福祉法人等の中小企業・小規模事業者に類する方も対象です。

【相談時間】 1回 約60分 (事前予約制)

【相談対応】 創業支援・経営改善から、労務・法務、IT、デザイン、広報・PR、プロモーション、WEB活用など幅広い分野の**コーディネーター25名配置**。セミナーや出張相談会も開催し、専門的な経営課題に対応します。

1. 島根県よろず支援拠点事業 New! (②生産性向上支援センター)

生産性を向上させて賃上げUPを後押し!!

業務の見える化、ムリムラムダの削減、作業の標準化、導線の効率化、デジタル活用、省力化投資の検討など、状況に応じた最適な一歩を一緒に考えます。さまざまな規模・業種の中小企業の皆さまの活用をお待ちしています。



[支援方法] 現場訪問(10回程度)型で伴走支援

《支援の流れ》 窓口相談→支援同意書提出→現場訪問→分析→計画書策定
→サポーターによる支援→目標達成→支援完了同意書提出

[対象] 生産性向上を目指す中小企業・小規模事業者の方 ※

飲食・宿泊業・小売業・生活関連サービス業・その他サービス業・製造業・運輸業・建設業の8業種を重点的に支援。

※NPO法人・一般社団法人・社会福祉法人等の中小企業・小規模事業者に類する方も対象です。

[支援内容の例]

自動化・IOT、スタッフ業務改革、プロセス改革、改善職場づくり、作業環境の整備

※中小企業省力化投資補助金(一般型)の採択審査において加点あり(2026年夏以降の公募開始から実施予定)

1. 島根県よろず支援拠点事業 (相談会場)

島根県よろず支援拠点は、**松江・出雲・石見**に拠点を設け、小規模事業者・中小企業者の皆様の経営相談に対応しています。

松江オフィス

松江オフィス

松江市北陵町1 テクノアークしまね内

松江商工会議所ビル5F

松江市母衣町55-4

New! ゆめつくす北陵

松江市北陵町52-2

浜田サテライト オフィス

浜田サテライトオフィス

浜田市相生町1391-8

シティパルク 2F内

益田サテライト オフィス

益田サテライトオフィス

益田市高津町イ2577-34

SEASAIDE COMMUNITY NALU 2F

出雲サテライト オフィス

ミライビジネスいずも

出雲市斐川町神氷2535-10

いずも企業交流館内

New! 出雲商工会議所ビル4F

出雲市大津町1131-1

【出張相談】下記の場所等で随時開催！

- 島根県立図書館 松江市内中原町52
- 江津商工会議所 江津市嘉久志町2306-4

1. 島根県よろず支援拠点事業 (相談予約)

ホームページから相談予約申し込みが可能です。 <https://www.yorozu-shimane.go.jp/>

①ワンストップ窓口

- 2ヶ月分の相談日と相談会場が確認できます。
ホーム>相談日カレンダー
- 各コーディネーターの予約空き状況が確認ができます。
ホーム>コーディネーター> (各COの) 詳しく見る
- 空き状況を確認してWebから予約申し込みができます。
ホーム>コーディネーター> (各COの) 詳しく見る>
コーディネーター予約申込 (カレンダー上の○をクリック)

②生産性向上支援センター

- 相談窓口~~に~~直接お問い合わせください。

まずはお気軽にご相談ください!!

2. 経営力向上ハンズオン支援事業

① 事業概要

中長期的な視点に立った自立的な経営に向けて、財団職員による支援チームが経営力の向上に意欲のある県内中小企業を**経営診断**の上、経営課題を抽出し、自走化に向けたアクションプラン実行を伴走支援します。

② 対象者

- ・島根県内に主たる事業所を有する中小企業支援法第2条で定める中小企業者
- ・財団職員のハンズオン支援チームとともに**経営力の向上**に取り組む**意欲**のある企業

③ 支援内容

コース	概要
1. 経営診断コース (2カ月程度)	<ul style="list-style-type: none"> ・現状分析(環境分析、財務分析、現場分析) ・経営者・従業員ヒアリング ・経営課題抽出、アクションプランの策定
2. 経営診断+課題解決プロジェクトコース (6カ月程度)	<ul style="list-style-type: none"> ・上記の経営診断コース ・アクションプラン実行の伴走支援 <ul style="list-style-type: none"> (例) > 定例会のファシリテートを軸としたアクションプランのPDCAサポート > 実行の阻害要因を取り除くサポート > 支援メニューのコーディネート

【R7年度支援事例①】



株式会社河内

ハンズオン
支援事例

社員が自律して自分らしく働けるための行動指針策定

＜企業DATA＞

資本金	8,500万円
所在地	出雲市長浜町
業種	印刷・同関連業
従業員数	76名

私たちの手が、顧客と世界をつなぐ想いの架け橋となる――

パッケージから化粧品充填まで一貫対応できる、国内唯一の技術力を持つ河内。多品種小ロットに特化し、数百年からのOEM生産を実現している。ISO9001、FSC®認証に加え、化粧品GMP(ISO22716)認証取得を業種、品質管理体制をさらに強化。「凡事徹底」の理念のもと、全社員参加のTPM活動で生産性を追求し、全国に幅広い顧客基盤を持ち、一人ひとりに寄り添う提案力で、お客様と共に未来を創造している。



当社の問題認識



生産性向上に向けた取組が停滞している

支援テーマ



- 中長期的な成長に向けた経営方針の明文化と戦略の具体化
- 自律型人材の育成を目指した行動指針の策定と組織浸透

支援の概要



①経営診断

「中長期的な成長に向けた経営方針の明文化と戦略の具体化」

中期的な数値計画はあったものの、それを達成するための具体的な戦略や組織的な取組課題、アクションプランは明文化されていないことが課題であった。社長の頭の中に描かれたそれらの内容を整理した他、決算書類、取引先別売上資料等をもとにした複数のシナリオごとの収益シミュレーションを行い、経営方針の明文化をサポートした。

②伴走支援

「自律型人材の育成を目指した行動指針の策定と組織浸透」

単なる指針の作成に留まらず、策定プロセスへの社員参画を通じて当事者意識を醸成し、全社員が共感・実践できるレベルまで浸透させることを支援の主眼に置いた。

- 1.経営幹部向け勉強会
- 2.全社員参加型の指針策定
- 3.社員主導の浸透支援

成果



全社員参加型で当社従業員行動指針を策定、浸透に向けた自主的な活動が始まった。（自律的に行動する人材への成長の兆しがみられた）

財団担当：岡本、安食、森藤

Copyright 2025 Shimane Industrial Promotion Foundation All Rights Reserved.

支援の全体像

①中長期方針策定支援

後河内社長は就任以来、創業から培われてきた企業文化と価値観を引き継ぎながら、新しい体制を構築することを志されていたが、社長就任後の2年間は、自身が経営者としての目標を養う期間と位置づけていた。

そこでまずは中長期的な成長に向けた経営方針の明文化と戦略の具体化に向け支援を行った。

複数のシナリオに基づいた数値シミュレーションによる経営戦略の検討

将来の売上目標や利益目標の妥当性を検証するため、複数のシナリオに基づいた収益シミュレーションを実施した。具体的には、既存の取引先別データから事業ポートフォリオの課題を抽出し、新市場開拓や既存事業の効率化が全体収益に与える影響を可視化した。これらの客観的なデータに基づき、社長が構想していた戦略の優先順位を整理。

3年後の目標達成に向けた「事業面の施策」と「組織面の課題」、アクションプランを整理し、後河内社長と意見交換を重ね、社長の頭の中で構想される中長期方針の言語化・可視化をサポートした。

②伴走支援（行動指針策定・浸透支援）

事業環境の変化や働き手の価値観の多様化が進むなか、従来のトップダウン型の運営ではなく、従業員とともに会社を作り上げたいという強い思いを具体化するため、「社員一人ひとりが自律的に行動する組織」を目指す「共通の考え方」として、行動指針の策定を支援することとした。期初の全社集会上に合わせた行動指針発表までの策定プロセスを整理し、以下のとおり伴走支援を行った。

②-1 経営幹部への意識付けと事例情報提供による意義の共有

まず、経営幹部を対象とした勉強会を財団職員が講師となって実施し、経営理念の必要性や組織浸透の重要性について理解を深めた。また、中小企業白書等の外部データから、理念経営によって成長を遂げた先行事例の情報提供を行い、社長および幹部が「なぜ今、行動指針が必要か」確信を持って語れるよう支援した。

②-2 ボトムアップによる指針策定

行動指針の策定にあたっては、アンケートによって全社員から意見を募るプロセスを採用した。各グループから自発的な提案がなされ、総数117件の提案が集まったことで、社長は取りまとめ役に徹することができ、結果として社員の

当事者意識が大きく向上した。全体集会上には財団職員も同席し、第三者の視点から策定の意義を説明することで、組織全体への周知を補完した。



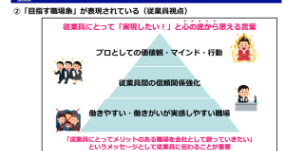
当社社内カレンダー

②-3 社員主導の浸透活動の展開

行動指針の浸透に向け、若手リーダーを中心に改善活動を行っている会議体で行動指針の検討および運用を行うこととし、社員が中心となった行動指針の浸透に向けて動き出している。現在は、指針を形骸化させないための「手帳作成」や「社内カレンダーへの掲載」など、社員主導の浸透策が検討されている。財団職員は、社内の改善活動会議への同席などを通じて、この自治化に向けた動きを定点的に見守っている。

また、これに関連し、社内研修をさらに良質なものとするため、「ゲーミフィケーション」スキルを身に付けたいというニーズに対し、それと得意とする事業者とのマッチングを行うなど当社のサポートを継続している。

②-2 どのような理念にしたらよい? 必要条件



経営理念等の勉強会



全社集会の様子



代表取締役社長 後河内心平様

「業務感がない」支援が変化のスイッチになった。

「財団さんの関わりは良い意味で“業務感がない”、そして利害関係がないからこそ本当に“支援してくれる”感があります。伴走支援を受けてみて良かったと思います。(今の行動指針は、)みんなが出てきた意見を一旦ジャンル分けした状態です。これがある程度定着してきたら、3〜5年かけてもっと磨いてレベルが高いものにしていきたいです。」

社長インタビューの全文は当財団のHPで公開中！



Copyright 2025 Shimane Industrial Promotion Foundation All Rights Reserved.

【R7年度支援事例②】



ヒラタ工業株式会社

ハンズオン
支援事例

デジタル化による製造現場の見える化と生産性向上

＜企業DATA＞

資本金	4,000万円
所在地	出雲市西代町
業種	鉄鋼業
従業員数	85名



お客様に満足していただける 錆物づくりを目指して――

錆物素材から加工、塗装までを一貫して生産し、多品種少量生産を得意としています。
小ロットによる受注も多く、平均すると1ヶ月で約1000種以上の製品を製造しており、多種多様な製品の製造実績から蓄積されたノウハウにより、製品の特徴に合う適切な製造を行うことで、高い精度をもち、高品質な製品を供給しています。

当社の 問題認識



利益が出にくい業界ではあるが、収益性を高めたい

支援テーマ



- デジタル導入による生産状況の見える化と生産性向上
- 社内情報の集約と共有

支援の概要



①経営診断

当社の現状を多角的に診断するため、経営幹部へのヒアリング、工場の現場調査、製造・受注情報の分析を通じ、経営診断を実施

- ◆外部環境： 鑄造産業の業界動向調査
同業者の先進的な取組企業の情報収集
- ◆財 務： 財務資料を基に、収益構造の分析
- ◆製 造： 製造フロー上の情報の流れ分析、型の探索時間分析
- ◆営 業： 造形ライン別の人時売上高分析（取引先ごとの売上）

②伴走支援

- ◆月次の定例会議の開催
- ◆先進企業の視察（㈱高和製作所（長野県長野市））
- ◆工場のデジタル化の理想像の提案

成果



客観的な分析により製造現場の課題や取引先別生産性について再認識できた。
また県外先進企業視察により、工場のデジタル化に向けた気づきが得られた。

支援の全体像

①経営診断

外部環境、内部環境（財務・製造・営業）の分析による経営診断を行い、取り組むべき課題を提案

◆ 外部環境

鑄造産業の業界動向を調査し、小規模の事業所は減少傾向にあり、廃業した企業が担っていた既存需要を取り込むチャンスが生まれていること、ITへの積極投資による生産性向上は、競合他社に対する強力な差別化要因となることを提示し、システムによる生産状況の見える化により生産性向上を計る同業他社の成功事例を紹介。

◆ 財務

過去5年間の決算書類に基づいた財務分析を実施し、堅調な経営により財務基盤は強固であるものの、鑄造産業の傾向と同様に、材料費をはじめとする変動費率が高い構造にあることを示し、高収益化のための方向性として、「積極的な受注獲得による売上高の増大」「変動費(材料費・補助材料費)削減によるコスト減」を提示。

◆ 製造

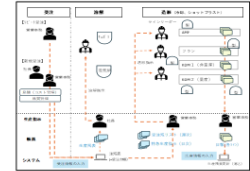
社長へのヒアリングより「生産状況がリアルタイムで把握できないこと」に課題があり、工場内の実地調査と製造現場責任者へのヒアリングを通じ、製品の動きと情報の伝達の運動を可視化・分析。

造形ライン（前工程）の進捗データは後工程の計画立案に不可欠であるが、現在はリアルタイムで後工程に共有されないため、後工程での準備遅延や手待ち時間が発生している可能性を提示した。

◆ 営業

造形ラインの生産記録（日報）と取引先別の受注データを統合し、「人時売上高」（従業員1人1時間あたりの売上高）を算出・分析。売上高は大きいものの、現場工数がかかり、時間あたりの収益性が低い結果となる取引先もあり、ヒラタ工業の指標とは異なる視点での取引先評価を行った。

加えて、営業ツールや手法に対する提案を行った。



取引先	売上高	人数	時間 (h)	人時売上高 (円/時)
1	6,061,067	6	24.99	44,633
2	6,197,126	6	7.26	118,012
3	6,702,753	6	12.87	39,643
4	3,811,084	6	11.25	56,462
5	3,659,518	6	13.78	44,009
6	3,347,763	6	9.13	61,691
7	3,227,023	6	9.33	57,625
8	2,164,615	6	10.79	33,500
9	3,113,105	6	7.28	48,678
10	1,721,412	6	3.63	78,964

②伴走支援

提案した内容の中から、以下の取組を支援 ②-1 月次定例会議の開催（経営情報の共有と行動方針の検討）



先進企業視察の様子



代表取締役 三好洋平 様

“現場に一步踏み込む診断”の意義

ライン別の生産分析を実施してもらったが、自社で持つ指標と違う結果が出た取引先もあったので、改めて考えるきっかけになった。財団は製造業の現場を見ているため、一步踏み込んだ分析をしてもらえるので、分析結果への信頼感があった。自社のペースで引き続き工場のデジタル化の取り組みを進めていきたい。

社長インタビューの全文は当財団のHPで公開中！



3. 国際規格等認証取得促進事業

①事業概要

県内企業の成長分野進出、新規受注獲得などを目的としたISOシリーズ等の国際規格や、食品製造業者の高度な衛生管理を目的としたHACCP等の認証規格を取得する際に必要となる専門家経費や審査登録経費等を助成します。

ISOシリーズ…	ISO27001 (情報セキュリティマネジメントシステム) ISO14067 (カーボンフットプリント検証) JISQ9100 (航空宇宙等特化のマネジメントシステム) IATF16949 (自動車産業特化のマネジメントシステム)
FSSC22000…	食品製造業向け食品安全マネジメントシステム
HACCP認証規格※	食品衛生管理方式 など

②助成内容

対象者	県内に事務所または事業所を有する中小製造業者、情報サービス業者
対象経費	専門家経費、審査登録経費 等
助成限度額	対象経費の1 / 2以内で、1件あたり1,000千円以内 ※JFS等一部のHACCP認証規格の取得促進助成金は 300千円以内
公募期間	随時募集 ※予算額に達した時点で終了します。

4. ものづくりアドバイザー派遣事業

①事業概要

急速に進行する外的環境の変化に的確に対応していくために、県内ものづくり企業が実施するQCD向上などの競争力強化の取組みを、**専門家（ものづくりアドバイザー）を派遣**することにより支援します。

三菱マヒンドラ農機関連特別枠

②派遣テーマ

- ・ 経営力の向上（生産管理・現場改善・IT導入等）
- ・ 技術力の向上（新技術開発・技術改良）
- ・ 販路開拓 ・ 海外展開 ・ 再チャレンジ ・ 事業承継
- ・ 脱炭素化（脱炭素化に向けた取り組みや新しいビジネスモデル構築等）

【活用例】

- ・ 新規取引先や新たな受注に対応するための加工技術の習得
- ・ 新市場への参入を目指した新製品開発等

④派遣時間・回数

- ・ 上限：年間24時間（回数は計6回が上限）
※ 所定要件を満たすことで、年間48時間（回数12回）まで実施可能な「事業再構築型」「プロジェクト型」「企業連携型」あり。

- ・ 上限：**年間48時間**（回数は**計12回**が上限）

③支援対象者

県内に本社、支社、工場等を有するものづくり企業

- ・ 中小企業者（※個人事業主、みなし大企業を含む）
- ・ 創業者
- ・ ものづくり企業連携支援事業により経営計画の承認を受けたグループ

- ・ 三菱マヒンドラ農機やリョーノーファクトリーと直接・間接の取引があり、売上全体の5%以上（直近決算期または直近3か年の平均）を占めていること

⑤派遣費用

無料 ※講師への謝金・旅費は財団負担

⑥募集期間

令和9年1月末まで

※実施期間は令和9年2月末まで

5. ものづくり工場管理実践塾

①事業概要

ものづくり企業の2Sや現場改善をテーマとした**実践型の集合研修**を通じて、生産現場改革・収益力向上に向けた課題抽出、課題解決に向けて支援します。

②対象者

県内ものづくり企業

③内容

現場改善の基礎知識を集合研修で習得、自社で改善を実践していただきます。最終報告会では受講生にその成果を発表していただきます。

<令和8年度実施予定講座>

工場管理実践塾

■基礎編（2S・ムダ取り・作業改善）

- ・7月～来年1月までの4回コース
- ・松江会場、出雲会場の2会場で開催
- ・講師による個別フォロー実施

■上級編（原価講座等 ※企画準備中）



工場管理実践塾第1回 松江会場（R7.7.2開催）



工場管理実践塾 成果報告会（R8.1.28開催）

6. 生産性向上プログラム

①事業概要

県内中小製造業者の生産性向上を目的に、株式会社島根富士通様の協力のもと、身の丈にあったIT活用を推進しながら、現場で発生している課題を見える化し、その解決に向けた具体的なアドバイスと改善活動を行う伴走支援を行います。

②対象者

県内中小製造業

機械金属、電気・電子、素材等 ※食品製造業除く

コース	概要	募集数
課題発見コース	<ul style="list-style-type: none"> ● 指導回数3回 ● 現場の現状分析・課題の洗い出し ● 終了後、改善コースへの移行可能 	3社程度
改善コース	<ul style="list-style-type: none"> ● 指導回数10回 ● 現地調査～改善の方向性～伴走支援 	2社程度

課題発見コース

1回目 2回目 3回目

現場の現状分析、課題の洗い出し



改善コース

1回目 2回目 3回目 4回目 5回目 ~ 10回目

ニーズの確認 改善の方向性 現地調査 伴走支援



7. 経営基盤再構築伴走支援事業

①事業概要

三菱マヒンドラ農機関連特別枠

大手メーカーの生産調整等の影響を大きく受ける県内受託事業者を対象に、**経営基盤体制の再構築**や、**抜本的な経営方針の見直し**等を図る企業の取り組みに対して、**外部専門家**を活用した**伴走支援**を行います。

②対象者

県内中小製造業（機械金属、電気・電子、樹脂）

三菱マヒンドラ農機やリョーノーファクトリーと直接・間接の取引があり、売上全体の5%以上（直近決算期または直近3か年の平均）を占めていること

③支援フロー例

現状分析

アクションプラン実行
（月2回の伴走支援）

- ・決算資料等による財務分析
- ・従業員アンケート
（社風把握・問題点抽出）
- ・管理者、従業員面談

- ・労働分配率を踏まえた業績管理体制構築
（支援先の課題に応じた必要帳票を導入）
- ・支援先従業員による改善活動チームを立ち上げ、改善実行のフォローアップ
- ・次年度以降の事業計画策定支援

④令和7年度の取り組み成果事例

業績改善チーム



原価管理の見える化と精査による価格改定

受注改善チーム



生産性向上を目的としたスキルマップ構築
営業に関する戦略と管理の仕組みを構築